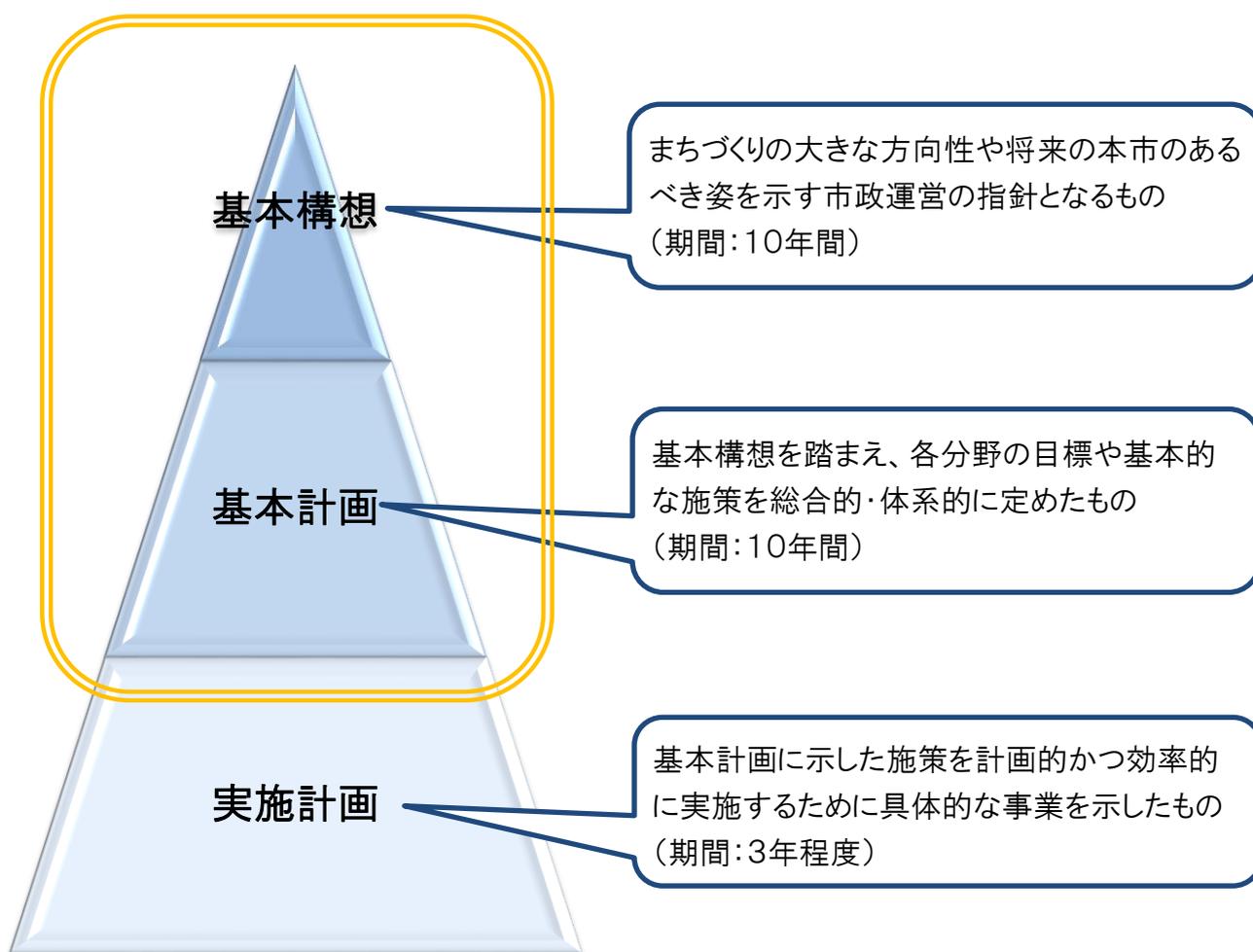


第3次船橋市総合計画の構成

1. 船橋市総合計画(基本構想・基本計画・実施計画)の構成

総合計画は、市の政策目標を示し、それを実現するための施策や事業を関連付けて、総合的・体系的に取りまとめたもので、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3階層で構成されています。

本総合計画審議会で、ご審議いただくのは、基本構想及び基本計画になります。



第1章 まちづくりの基本理念

「まち」は、単に「ひと」が住むためだけの場所ではありません。「まち」は人々が暮らし、働き、学び、憩うなど、さまざまな生活が繰り広げられる「場」であり、私たちの日々の営みを支えながら新しい文化を築き、子どもや孫たちの世代へと歴史を刻み続けていきます。

「まち」の主演は市民一人ひとりであり、先人や私たち市民が「まち」をつくり発展させてきました。

船橋市は、いつの時代にあっても、先人から引き継いできた歴史や風土に根ざしながら、市民一人ひとりがその能力を十分活かし、希望と生きがいを育てていく「まち」でありたいと願っています。

そのためには、子どもから高齢者まですべての市民が一人の人間として尊重され、お互いの個性を認めあい、支えあい、助けあう中で生きがいを持って暮らすことのできる、「ひと」と「ひと」とがふれあう心のかよった地域社会を構築していくことが必要です。

本市は、前面に「海」、内陸部に豊かな「緑」という恵まれた自然環境の中で、昔から農漁業や商工業が、盛んなまちとして栄え、首都圏の中でも大きな特長を持った都市といえます。

このような特長を活かして、「自然」と「都市」と「ひと」との調和を保ち、すべての市民が心と心の交流を図りながら、生き生きとした生活を営み、船橋に住むことを誇りと感じ、いつまでも住み続けたいと思えるようなまちづくりを進め、次の世代へ誇りを持って引き継いでいける、温かな心に満ちた「ふるさと・ふなばし」を目指します。

このようなまちづくりの基本理念を踏まえ、本市のまちづくりの目標を

「生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし」

と定めます。

1 2 4 健やかな高齢期を過ごすための環境づくり

現状と課題

本市においても、今後のさらなる高齢化の進行が想定されており、それに伴い認知症高齢者やひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の増加が見込まれます。

こうした状況の中、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らせるようにするためには、元気な高齢者への地域参加機会の提供、在宅サービスの充実と家族介護者への支援、施設サービスの充実などが求められます。また、横断的な課題に対応するため、関係機関との連携により、施策を総合的・計画的に推進していくことが必要です。

基本方針

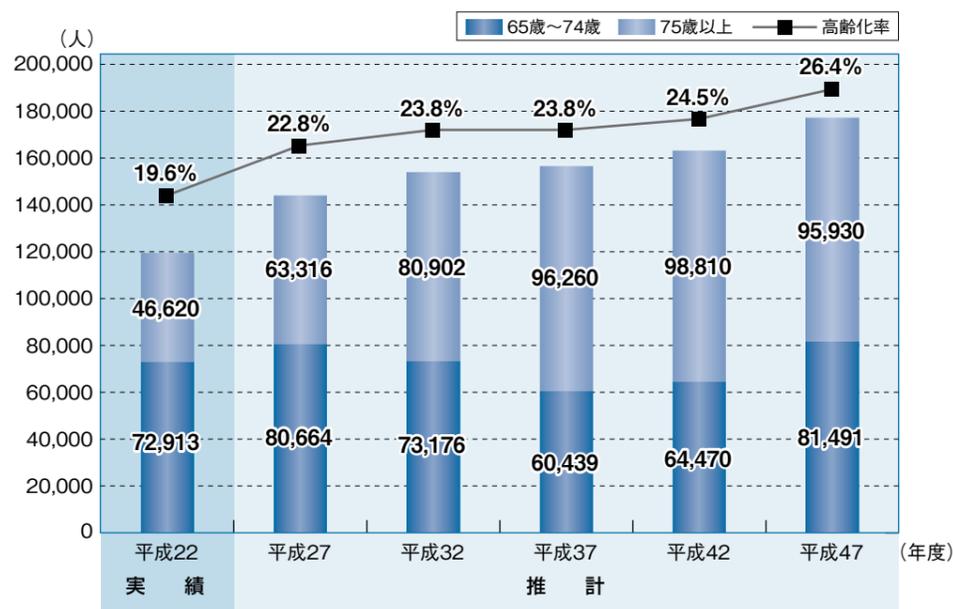
■めざすべき姿

すべての高齢者が、自分らしくそれぞれの生きがいを持ち、住み慣れた地域でいつまでも健やかに安心して暮している状態

■施策の方針

高齢者が生き生きとした活力のある社会を創造していくために、多様な社会参加と生きがいづくりの機会を提供するほか、自助・共助・公助の連携による支援体制を確立し、介護予防と地域リハビリテーションを推進するとともに、ニーズに応じた支援サービスを提供します。

高齢者人口と高齢化率の推計



注)平成22年度実績は、10月1日現在の常住人口ベースによる高齢者人口・高齢化率
出典：第6次高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画

▶施策の方向

施策1 高齢者の生きがいの創造

高齢者が自らの知識や経験を活かして社会活動に参加できるよう、活動機会の拡大を支援します。また、関係団体と協力し、経験等を活かせる就業機会の拡大に取り組みます。

主な取り組み

- 地域活動の支援
- 就労機会の拡大

施策2 在宅福祉の充実

高齢者の誰もが住み慣れた地域で自立した生活を送れる社会を目指し、介護や支援が必要となった時に一人ひとりにあったサービスを受けることができるように、NPO・地区社会福祉協議会・民生委員児童委員等との協力体制を構築するとともに、地域包括支援センター等も活用した、多様な在宅福祉サービスの充実を図ります。

主な取り組み

- ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯への支援
- 家族介護者への支援
- 地域包括支援センターの体制の充実

施策3 介護サービスの充実

高齢者が自立した生活を送れるように、介護保険サービスに関する情報提供だけでなく、要介護等の状態になることを防ぐ介護予防の観点からの取り組みを推進します。また、在宅生活が困難な高齢者や介護を必要とする高齢者・認知症高齢者のために、利用者のニーズを踏まえて計画的に施設整備を誘導・支援するなど、介護サービスの充実を図ります。

主な取り組み

- 介護サービス事業者情報の提供
- 介護予防事業の推進
- 地域密着型サービスの推進

第1章 「いたわりあい」と「支えあい」の心に満ちたまち

計画事業

施策2 在宅福祉の充実

事業名	地域包括支援センター運営事業 [特別会計]	新継区分	継続	計画期間中の 事業費	1,031,507 千円
担当課名	包括支援課	主な取り組み名称	地域包括支援センターの体制の充実		
内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、介護や福祉、医療、健康、認知症のことなど、包括的な支援を行うため、地域包括支援センターの機能の強化を図ります。				
	H30	H31	H32		
	①前原②塚田③二和・八木が谷の3箇所について公募を行い、受託法人を選定する	①～③の開設 設置されている在宅介護支援センターの廃止(八木が谷在宅介護支援センターは存続)	次期介護保険事業計画の策定過程において、新たな地域包括支援センターの整備方針について検討する		
目標	地域包括支援センターの設置数				
	10箇所(直営5箇所・委託5箇所)	13箇所(直営5箇所・委託8箇所)	13箇所(直営5箇所・委託8箇所)		

事業名	ふれあい収集事業	新継区分	新規	計画期間中の 事業費	15,017 千円
担当課名	資源循環課	主な取り組み名称	その他		
内容	高齢者や障害者のうち、ご自身でゴミ出しをすることが困難な方に対し、玄関先までゴミ収集に同う「ふれあい収集」を、平成30年10月から市内全域を対象として本格実施します。				
	H30	H31	H32		
	ふれあい収集の本格実施(10月～)	ふれあい収集実施	ふれあい収集実施		
目標	ふれあい収集事業の対象世帯数				
	240 世帯	360 世帯	480 世帯		

施策3 介護サービスの充実

事業名	認知症総合支援事業[特別会計]	新継区分	継続	計画期間中の 事業費	26,198 千円
担当課名	包括支援課	主な取り組み名称	介護予防事業の推進		
内容	直営の地域包括支援センターに、医師や保健師等の専門職で構成された「認知症初期集中支援チーム」を設置します。認知症専門の医師の指導の下、チーム員が認知症が疑われる人や認知症の人又はその家族を訪問し、認知症の早期診断・早期対応に向けた認知症初期の支援体制を構築します。また、市民参加型の徘徊模擬訓練等の実施、認知症カフェ等の開催支援により、認知症対策の推進を図ります。				
	H30	H31	H32		
	認知症初期集中支援チームの運用 市民参加型徘徊模擬訓練の実施 認知症カフェ開催支援	認知症初期集中支援チームの運用 市民参加型徘徊模擬訓練の実施 認知症カフェ開催支援	認知症初期集中支援チームの運用 市民参加型徘徊模擬訓練の実施 認知症カフェ開催支援		
目標	認知症初期集中支援チームの対象圏域数				
	5圏域(市内全域)	5圏域(市内全域)	5圏域(市内全域)		

第1章 「いたわりあい」と「支えあい」の心に満ちたまち

事業名	ふなばしシルバーリハビリ体操推進事業(特別会計)<再掲>	新継区分	継続	計画期間中の 事業費	6,126 千円
担当課名	保健所健康づくり課	主な取り組み名称	介護予防事業の推進		
内容	高齢者の介護予防を図り、健康寿命の延伸、生活の質の向上につなげることを目的に、地域でシルバーリハビリ体操教室を開催するとともに、市民を対象としたシルバーリハビリ体操指導士養成講習を開催し、体操を指導・普及する人材を養成します。また、市民自らが体操指導士となり、体操教室の開催及び普及活動を行います。				
	H30	H31	H32		
	体操指導士の養成 市職員・体操指導士による体操教室の開催	体操指導士の養成 市職員・体操指導士による体操教室の開催	体操指導士の養成 市職員・体操指導士による体操教室の開催		
目標	体操指導士数(累計)				
	690 人	870 人	1,050 人		

事業名	特別養護老人ホーム整備促進事業	新継区分	継続	計画期間中の 事業費	- 千円
担当課名	高齢者福祉課	主な取り組み名称	その他		
内容	ひとり暮らし高齢者世帯や高齢者のみ世帯が増加傾向にある中で、施設介護の需要も高まると見込まれます。重度の要介護者や入所の必要性が高い高齢者が施設入所できるよう、施設整備を促進します。また、特別養護老人ホーム併設のショートステイ床を整備し、家族介護者の身体的・精神的負担軽減を図ります。 (32年度末時点での整備済予定数：広域型特別養護老人ホーム2,476床、併設ショートステイ居室450床)				
	H30	H31	H32		
	事業者による整備 (特養80床+ショートステイ10床)	開設 (特養80床+ショートステイ10床) 事業者による整備 (特養290床+ショートステイ60床)	開設 (特養290床+ショートステイ60床)		
目標	特別養護老人ホーム整備床数				
	80 床	290 床	床		

事業名	介護人材確保対策事業	新継区分	継続	計画期間中の 事業費	16,828 千円
担当課名	介護保険課	主な取り組み名称	その他		
内容	介護サービスを安定的に供給するため、介護職員合同就職説明会等を実施し、市内の介護職員の就業促進を図ります。また、EPA(経済連携協定)を締結しているフィリピン・インドネシア・ベトナムより介護福祉士候補者を受け入れる施設へ費用助成を行うことなどにより、介護人材確保対策を推進します。				
	H30	H31	H32		
	市主催の合同就職説明会の開催 EPA介護福祉士候補者受入れに係る費用補助	市主催の合同就職説明会の開催 EPA介護福祉士候補者受入れに係る費用補助	市主催の合同就職説明会の開催 EPA介護福祉士候補者受入れに係る費用補助		
目標	合同就職説明会の開催と、EPAに係る費用補助を実施する				
	説明会開催2回 補助件数5件(9人)	説明会開催2回 補助件数9件(18人)	説明会開催2回 補助件数12件(24人)		